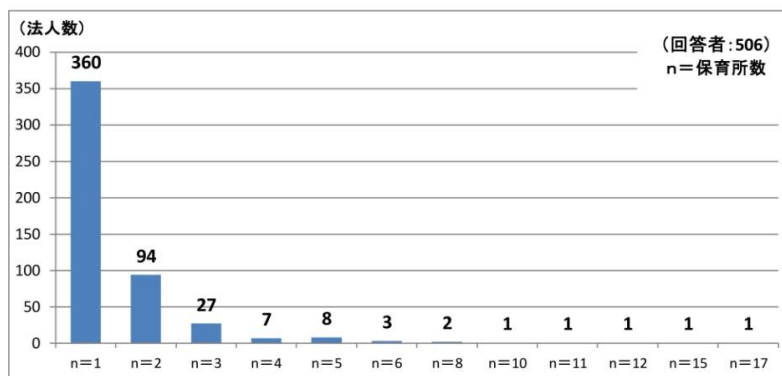


6月25日に公正取引委員会が、保育分野に関する調査報告を発表した。保育所不足による待機児童対策が求められる中で、社会福祉法人が問題となっていると指摘する内容だ。これまで、公立を除けば、社会福祉法人が保育所経営をほぼ独占的に行ってきた。それに対して、競争政策を導入し、事業者の新規参入や創意工夫の環境を整備するためには、既存社会福祉法人のロビイングと、自治体の及び腰が障害となっているとされている。

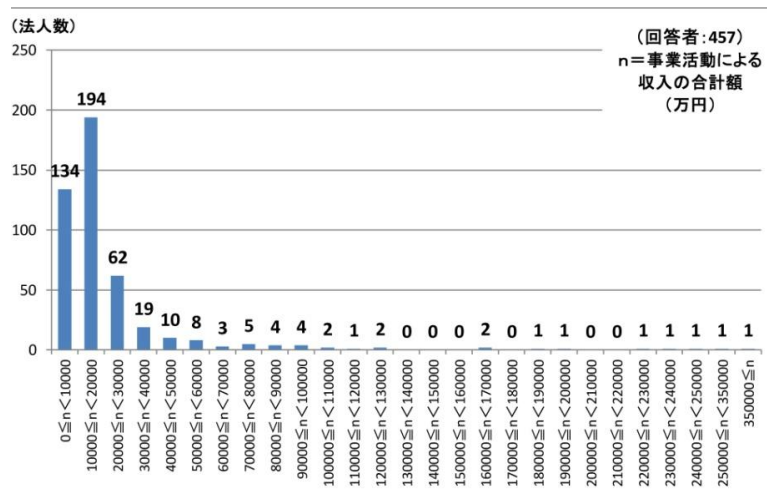
公取委のアンケートによれば、社会福祉法人の88%が「利潤を追求するため保育の質が悪くなる」として、株式会社の参入に反対だったのが、逆に保護者の72%は「株式会社の参入で保育サービスの質の向上が期待できる」と賛成だったと報告されている。ここからは、企業の参入を排除して既得権益を守ろうとする社会福祉法人側の都合が透けて見える。ところで黒石理事長の過去の発言からは、そのような社会福祉法人の声の中心にいるのが「夢工房」ではないかと想像させる。なぜ「夢工房」がその中心にいると思われるかというと、保育所を経営する数多の社会福祉法人の中でも、夢工房は突出した規模を持っているからだ。

公取委のアンケート・データを見ると、保育所を経営する507の回答者の内、17以上の保育所を経営しているところは1事業者だけで、夢工房はこれに該当する（現在27保育所）。しかも夢工房の第2回説明会では、黒石理事長は「わたくしたちもいろんな団体で舛添さんの選挙のお手伝いをさせていただいておりますが、近々、保育の関係団体と、舛添知事との懇談会があります」と語っている。これみよがしに政治的圧力を誇示していた。

◎貴法人が設置している保育所数



また年間の収入額においても、457の回答者の内、夢工房（年間事業収入29億円、そのほとんどは自治体からの委託費と補助金）だと、2番手に入ることになる。



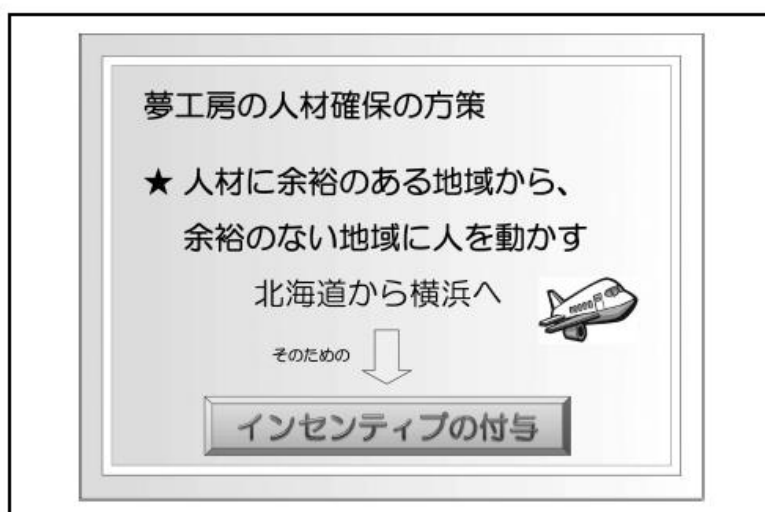
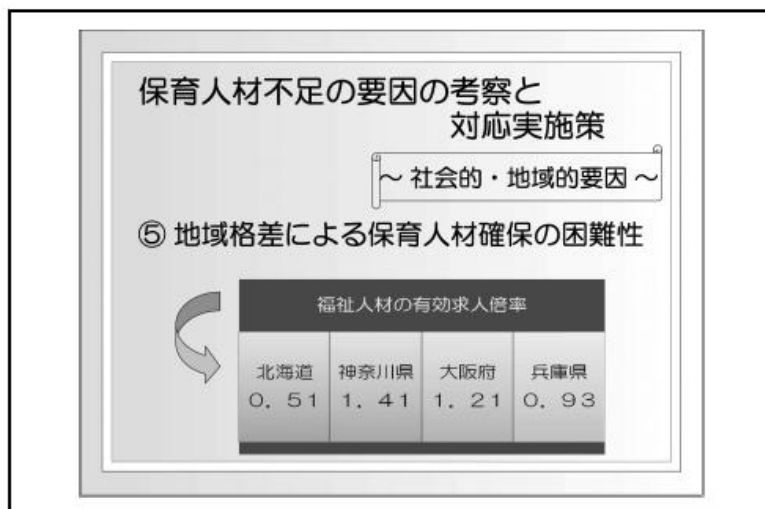
保育所を経営する社会福祉法人の中では、最大級規模の夢工房は、「全国社会福祉施設経営者協議会」の中でもリーディング・カンパニーであるようだ。そこが発行する経営実践事例集での、夢工房理事長(当時専務理事) 黒石誠氏の発表は興味深い。

平成 21 年 9 月・スタッフのモチベーション高揚にむけて

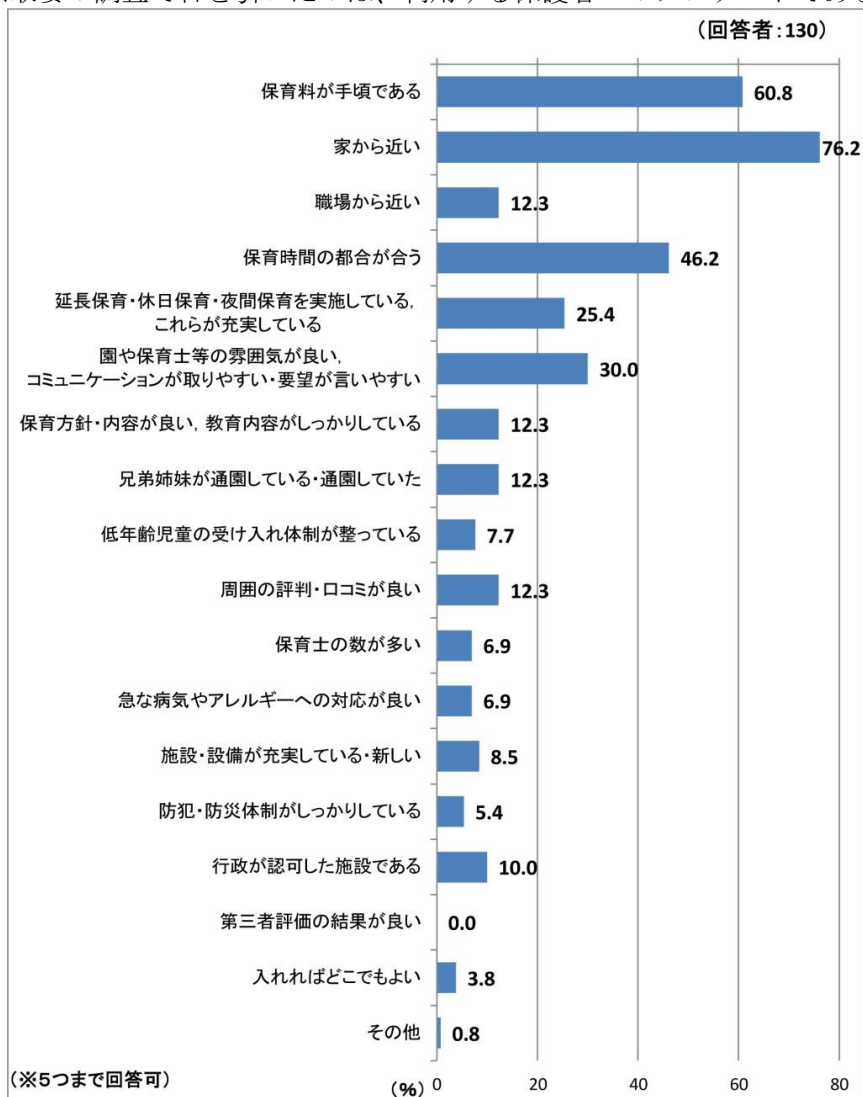
まず自治体にとっては、保育園一つを民間移管すると3000万～5000万の市町村単独持ち出し金の抑制となり、社会福祉法人にとってはまたとないビジネスチャンスであるとした上で、モチベーションアップへの取り組みの動機として、給与を上げる以上に、園長や主任などポジションを与えることが、労務対策上有効だとしている。

平成21年9月・保育人材確保における一実践

保育所を開設するにあたって、一番重要なのは資金と人材確保だとした上で、夢工房は多地域経営することで、他地域から保育士を移動させられることが強みだとしている。ここからは、夢工房のビジネスは、保育サービスを原点とするチェーン展開というより、保育士の人材派遣サービス業だと捉えるほうが、より正確だと言える。そのためにも、「芦屋」「池田山」といったブランドを求めていると推測される。



次に、公取委の調査で目を引いたのは、利用する保護者へのアンケートである。



公正取引委員会「保育分野に関する調査書:アンケート調査集計結果」124 頁

保護者が保育所を選ぶ圧倒的な理由は、「家から近い」保育所だからだ。まず、池田山エリアには、保育所に通う該当幼児がほとんどいない。品川区待機児童対策課は、何ら希望者の実態調査を行っていないので、どこから通園してくるのかははっきりはしないが、おそらく大崎方面や西五反田方面からだと思われる。目黒に近い地域の住民は、平成 27 年にできる目黒駅前開発内の大型保育所を選ぶだろう。ではいったい、最寄り駅から遠いだけでなく、乳幼児をつれて坂道を上がり降りしなければ通えない池田山の保育所を、誰が望むというのだろう。毎日の仕事を続けるため、やむなく保育所に幼児を預ける保護者にしてみれば、まずは家に近い保育所に子供を預けて、余裕を持って出勤したいに違いない。

次に保護者が要望するのは、保育料が安いこと、そして保育時間の都合があうことである。別のアンケートでは、保護者に有料であっても実施してもらいたいサービスを訊ねたところ、「延長保育 (夕方・夜間・早朝)」が一番に希望されて7割に達した。しかし池田山は閑静な住宅地であるがゆえに、延長保育に対しては反対する住民が他地域よりも確実に多いと想定される。ここでも、なぜ池田山が選ばれるのか、まったく矛盾している。

以上、公取委のアンケート、夢工房のビジネス実践、などの資料から読み取れるのは、夢工房池田山保育所計画は、待機児童の保護者のためでも、もちろん地域住民のためでもなく、ブランド獲得と資産投資目的の夢工房自身のためにあるという事実である。品川区にしても、結局、保育所の数さえ間に合えばよいというのであれば、何のための保育行政かと糾弾されることは免れない。区政など必要ないのだ。